

届出日：開発行為を行おうとする日の60日前までの日

開発行為の届出書

年 月 日

岐阜県知事 様

開発行為を行おうとする方が届出者となります

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

開発を行おうとする方（届出者）の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）を記載

開発行為を行いたいのので、岐阜県水源地域保全条例第16条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 開発に関する事項

開発を行おうとする方（届出者）の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）を記載

開発行為者	住所			
	氏名			
	電話			
	業種	<input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
工事を請け負う者	住所			
	氏名	未定の場合は、未定とし、確定した時点で変更届を提出		
	電話	着手は、工事の開始日（伐採がある場合は伐採の開始日）		
着手予定年月日	年 月 日	完了は、工事の完了日		
完了予定年月日	年 月 日			
開発行為に係る土地の所在、現況及び面積	土地の所在	現況	面積(m ²)	うち水源地域の面積(m ²)
	土地の所在は市町村名から地番まで筆毎に、面積は開発にかかる実測面積を記載。筆毎の面積が不明の場合は合計に実測面積を記載。開発に係る土地が3筆を超えるとき、「外〇筆（別紙記載）」として記入の上、別紙を添付するか、行を追加して記載			
	合計	筆		
開発行為の目的	〔例〕土石の採掘、太陽光発電施設の設置、別荘建設、宿泊施設用水道施設など具体的に記載			
開発行為に係る権原の種別	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 地役権 <input type="checkbox"/> 使用貸借による権利 <input type="checkbox"/> 賃借権			
	<input type="checkbox"/> その他（ いずれかチェック、複数ある場合は該当地番を別紙で明記 ）			
開発行為の種別及び内容	内容	<input type="checkbox"/> 期間 <input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> 土地の形質の変更	<input type="checkbox"/> 土石の採掘 <input type="checkbox"/> 樹根の採掘 <input type="checkbox"/> 鉱物の採掘		
		<input type="checkbox"/> 開墾 <input type="checkbox"/> 盛土 <input type="checkbox"/> 切土 <input type="checkbox"/> 土砂の堆積		
	<input type="checkbox"/> 取水設備の設置	<input type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> その他の工作物（ ）		
<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 撤去 敷地面積 m ² 、規模・構造（ ）				
		1日最大取水量	m ³ /日	
		1日平均取水量	m ³ /日	
		用途〔例〕 飲用、農業用など（ ）		
		水の供給を受ける者の数（ ）		
備考				

開発行為に係る関係法令の現状状況を記入（例）森林法「伐採及び伐採後の造林の届出」提出済、採石法の認可申請中、自然公園法、砂防法など

権原について期間等ある場合のみその期間を記載

該当するものにチェック

2 添付書類

- (1) 開発行為に係る土地の位置を示す図面（縮尺5万分の1程度及び5千分の1程度）

当該土地の位置がわかり、土地の形状や大きさがわかること。
民間の地図会社やインターネットの地図に記入したものでよい。

- (2) 開発行為に係る権原を有することを証する書面の写し

○開発行為者が開発行為に係る土地の土地所有者の場合は、開発行為に係る土地の登記事項証明書（登記簿謄本）又は所有権を有することを証する書面（第1号様式の添付資料に記した書類を参考）を添付。
○開発行為者が開発行為に係る土地の土地所有者でない場合は、開発行為に係る土地の登記事項証明書（登記簿謄本）又は所有権を有することを証する書面（第1号様式の添付資料に記した書類を参考）に加え、開発行為に係る権原を有することを証する書面として例示する書類を添付。
例（1）賃借契約書 （2）使用貸借契約書 （3）土地使用承諾書

- (3) 開発行為に係る土地の現況を撮影した写真（全景及び主な箇所を撮影したもの）

全景の撮影が困難な場合、衛星写真に区域を明示したものでよい。

- (4) 開発行為の内容を示す図面（平面図、断面図、構造図など）

○平面図には、方位、縮尺又はスケール、等高線（標高）、面積などを記載
○断面図には、断面箇所毎又は標準断面に、盛土、切土の別と法面の勾配、高さなどを記載
○構造図は、主要な構造物について添付
○建物又は工作物の場合は、開発区域における位置、平面図、立面図などを添付
○取水施設の場合は、取水位置、取水施設、浄水施設、ポンプ施設、配水場所等を記載した図面及び水源地域内に設置する施設の構造、能力などを明記した図面を添付

注 1 該当する□にレ点を記入すること。

2 「氏名」及び「住所」の欄は、法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載すること。

3 「土地の所在」の欄は、届出に係る土地について市町村名から記載すること。届出に係る土地が3筆を超えるときは、「外○筆（別紙記載）」として記載の上、別紙を添付すること。

行の追加による記載も可

4 「現況」の欄は、木竹の生育状況など、主たる現況を具体的に記載すること。

（例）森林、竹林、無立木地、伐採跡地、原野など

5 「面積」の欄は、開発行為を行う区域の面積を記載すること。

6 「開発行為に係る権原の種別」の欄は、所有権以外の権原にあっては、種別及び内容（期間等）を記載すること。

7 （ ）内には、内容を具体的に記載すること。

8 「備考」の欄は、開発行為に係る関係法令の手續状況などを記載すること。